

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

オーストラリア連邦

【据置】

外貨建長期発行体格付	A A A
格付の見通し	安定的
自国通貨建長期発行体格付	A A A
格付の見通し	安定的

■ 格付事由

- 格付は、政府の健全な財政ポジション、良好な経済基盤、安定した金融システムなどを主に評価している。24 年の経済は個人消費や輸出が振るわず、成長率は鈍化した。25 年は個人消費が上向くと見込まれるものの、力強さに欠け、緩やかな成長にとどまるとみられる。2 年連続で黒字を確保していた一般政府の基礎的現金収支（財政収支）は 24/25 年度（24 年 7 月～25 年 6 月）以降に GDP 比で小幅なマイナスとなる計画であるが、政府債務の GDP 比は低水準にとどまる見込みであり、政府の良好な財政ポジションは維持されるとみている。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 国土面積が世界第 6 位の天然資源に恵まれた英連邦加盟国で、1 人当たり GDP（購買力平価）が 7 万米ドルに迫る高度に発展した経済を有する。コロナ禍を除き経済は長期的に 2～3%程度の安定成長を続けているが、24 年はインフレと高金利の影響により個人消費が抑制され、輸出も落ち込んだことから 1.1%の成長にとどまった。足元では中央銀行の金利政策によりインフレ率は政策目標の範囲内に収まり、金融緩和に転じている。政府は減税や光熱費支援、家賃補助などの国民向け生活支援策を拡充しているが、個人消費は力強さに欠けている。資源価格の下落や外需の低迷により輸出も伸び悩んでおり、25 年の経済成長率も 1～2%程度にとどまるとみている。
- 24/25 年度の一般政府財政収支は、国民向け生活支援の負担増加などを背景として GDP 比で 1%程度の赤字に転じたとみられる。翌年度以降も生活支援策の継続により財政収支は赤字で推移する計画であるが、その赤字幅は GDP 比で最大でも年間 1.5%程度にとどまる見込みであり、財政規律は維持されている。24 年末における一般政府債務残高は GDP 比で約 50%に抑えられているなど、財政ポジションは健全であり、今後の財政負担を吸収する余力があるとみている。政府は 50 年までのカーボンニュートラル達成に向けた取り組みとして、34 年までの 10 年間で脱炭素化対策に関する 243 億豪ドルの投資を計画しており、JCR では今後の進捗に注目している。
- 貿易収支の改善により経常収支は 19 年から黒字化していたが、23 年以降は資源価格の下落などにより貿易収支が落ち込み、24 年の経常収支は GDP 比 2.0%の赤字であった。海外資産の評価が増加し、24 年末における純対外負債は GDP 比 23.6%まで減少している。銀行部門は安定した収益力を維持している。自己資本は厚く、不良債権比率も低位にとどまるなど健全性が高く、金融システムは安定している。

（担当）杉浦 輝一・伊藤 信太郎

■ 格付対象

発行体：オーストラリア連邦（Commonwealth of Australia）

【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	AAA	安定的
自国通貨建長期発行体格付	AAA	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025 年 8 月 29 日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一
主任格付アナリスト：杉浦 輝一
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014 年 1 月 6 日) として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「ソブリン・準ソブリンの信用格付方法」(2021 年 10 月 1 日) として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) オーストラリア連邦 (Commonwealth of Australia)
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が公表した経済・財政運営方針などに関する資料および説明
 - ・ 経済・財政動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、発行体または中立的な機関による対外公表という、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 非依頼格付について：
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手していない。
10. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
11. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル